

1 課題

- ① 専門的な対応は困難。
- ② 地区社協や民生委員など、それぞれ地域の見守りを行っているにもかかわらず、目が届いていない住民が相談できるような、相談室の周知を考える必要がある。
- ③ 急を有する心配事に対応しなければならない。

4 スタッフの検討

- ① 電話相談
月一回の設置だけでなく、電話相談を受けるのであれば、スタッフや電話回線の問題など、課題が多い。(電話加入は補助対象外)
- ② 設置窓口での案内
専門家スタッフの設置は必須であるか
↓
どうしても専門家スタッフが必要であれば、人選や協力依頼など十分な検討が必要である。

右図の例は、窓口には専門家スタッフは置かず、5万円での実施例

2 まち協での取組

- ① 地域でも取り組みやすい方向で進める。
- ② 早めに常設の相談室設置を目指す。
- ③ 電話相談についても検討する。

3 年度内の予算状況

- ① 包括型補助金モデル事業の実行計画を変更し、5万円の予算を確保する。
(他の部会と協議必要)
- ② 地域提案型の予算(15万円)を活用する。

のいずれか

(例) 相談室運営

